

## 第56期 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	761,881,692	657,452,137	104,429,555
未収入金	50,915,439	51,402,866	△ 487,427
その他の流動資産	4,838,519	4,396,940	441,579
流動資産合計	817,635,650	713,251,943	104,383,707
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	100,202,000	100,236,000	△ 34,000
投資有価証券	199,798,000	199,764,000	34,000
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	44,420,443	42,102,001	2,318,442
役員退職慰労引当預金	40,880,377	33,032,377	7,848,000
商事法務賞記念基金積立預金	0	100,000,000	△ 100,000,000
法教育研究基金積立預金	0	80,000,000	△ 80,000,000
特定資産合計	85,300,820	255,134,378	△ 169,833,558
(3) その他固定資産			
建物附属設備	11,688,115	12,919,718	△ 1,231,603
器具備品	7,870,307	8,396,460	△ 526,153
ソフトウェア	608,904	818,150	△ 209,246
敷金	38,726,414	38,726,414	0
保険積立金	0	3,647,942	△ 3,647,942
長期前払費用	0	158,499	△ 158,499
投資有価証券	228,600	251,000	△ 22,400
その他固定資産合計	59,122,340	64,918,183	△ 5,795,843
固定資産合計	444,423,160	620,052,561	△ 175,629,401
資産合計	1,262,058,810	1,333,304,504	△ 71,245,694
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,484,269	86,943,878	△ 78,459,609
未払法人税等	24,097,600	17,579,800	6,517,800
未払消費税等	8,862,200	1,104,400	7,757,800
預り金	3,862,323	2,834,941	1,027,382
前受会費	35,605,737	78,019,701	△ 42,413,964
前受定期購読料	115,009,416	92,211,938	22,797,478
前受受験料	4,142,250	4,833,250	△ 691,000
延払繰延利益金	0	16,275,000	△ 16,275,000
流動負債合計	200,063,795	299,802,908	△ 99,739,113
2. 固定負債			
退職給付引当金	44,420,443	42,102,001	2,318,442
役員退職慰労引当金	40,880,377	33,032,377	7,848,000
固定負債合計	85,300,820	75,134,378	10,166,442
負債合計	285,364,615	374,937,286	△ 89,572,671
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産	976,694,195	958,367,218	18,326,977
(うち基本財産への充当額)	( 300,000,000 )	( 300,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 85,300,820 )	( 255,134,378 )	( △169,833,558 )
正味財産合計	976,694,195	958,367,218	18,326,977
負債及び正味財産合計	1,262,058,810	1,333,304,504	△ 71,245,694

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。
- ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいものについては、取得原価法によっている。
- ・子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
  - ① 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
  - ② 時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

定額法による。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、本引当金には、既退職者に係る未払退職金相当額898,850円が含まれている。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	100,236,000	202,000	236,000	100,202,000
投資有価証券	199,764,000	199,798,000	199,764,000	199,798,000
小 計	300,000,000	200,000,000	200,000,000	300,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	42,102,001	7,401,783	5,083,341	44,420,443
役員退職慰労引当預金	33,032,377	7,848,000	0	40,880,377
商事法務賞記念基金積立預金	100,000,000	0	100,000,000	0
法教育研究基金積立預金	80,000,000	0	80,000,000	0
小 計	255,134,378	15,249,783	185,083,341	85,300,820
合 計	555,134,378	215,249,783	385,083,341	385,300,820

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
預金	100,202,000	-	(100,236,000)	-
投資有価証券	199,798,000	-	(199,798,000)	-
小 計	300,000,000	-	(300,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当預金	44,420,443	-	(44,420,443)	(44,420,443)
役員退職慰労引当預金	40,880,377	-	(40,880,377)	(40,880,377)
小 計	85,300,820	-	(85,300,820)	(85,300,820)
合 計	385,300,820	-	(385,300,820)	(85,300,820)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	15,770,651	4,082,536	11,688,115
器具備品	10,431,771	4,361,464	6,070,307
絵画	1,800,000	0	1,800,000
顧客管理システムソフト	1,046,232	437,328	608,904
合 計	29,048,654	8,881,328	20,167,326

### 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国債	199,798,000	199,900,000	102,000
合 計	199,798,000	199,900,000	102,000